

四半期報告書

(第113期第2四半期)

自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日

日本製罐株式會社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 4
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11
- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 馬場 敬太郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 高木 聡
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 高木 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,041,479	4,980,306	9,102,558
経常利益又は経常損失(△) (千円)	101,551	△15,307	196,593
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	718,235	80,227	949,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	600,663	△20,927	952,461
純資産額 (千円)	4,741,045	5,217,170	5,275,465
総資産額 (千円)	13,499,128	13,722,654	13,759,860
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	622.68	58.49	756.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	613.74	57.78	745.91
自己資本比率 (%)	29.6	32.4	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△314,635	300,751	△274,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,791	△60,500	327,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,789	△546,341	△83,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	867,571	495,198	801,289

回次	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△) (円)	577.96	△20.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成29年10月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

①販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いております。一方で、北朝鮮情勢への警戒感や米国の政権運営に対する不確実性は高まっており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

製缶業界の主要顧客である内需型企業は、国内需要の停滞、外需の減退に加えて人手不足などのコストアップ要因等により引続き厳しい経営環境にあります。

この様な中、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,980百万円となりました。

製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高

（単位：百万円、%）

	前第2四半期		当第2四半期	
	金額	構成比	金額	構成比
18L缶	2,622	64.9	3,430	68.9
美術缶	1,147	28.4	1,163	23.4
その他	272	6.7	385	7.7
計	4,041	100.0	4,980	100.0

②損益実績

上記の売上高を受け、連結売上総利益581百万円、営業損失64百万円、経常損失15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「（3）キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

（2）財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が400百万円、仕掛品が56百万円増加し、現金及び預金が306百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少いたしました。これは主に減価償却により有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産が204百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が721百万円増加し、短期借入金が100百万円、未払法人税等が100百万円、設備関係支払手形が33百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少いたしました。これは主に長期借入金404百万円、繰延税金負債が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が39百万円増加し、その他有価証券差額金が87百万円、非支配株主持分が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.4%（前連結会計年度末は32.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は495百万円となりました、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは300百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益79百万円、減価償却費204百万円、売上債権の増加400百万円、仕入債務の増加721百万円、投資有価証券売却益95百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出177百万円、投資有価証券の売却による収入121百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは546百万円の支出となりました。これは主に長短借入金による収入250百万円、長短借入金の返済による支出754百万円、配当金の支払額41百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

①需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、容器素材の多様化、少子高齢化によるスチール缶の需要減少が継続しており、厳しい競争が続いております。

②原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格の値上げを受け、お取引先の皆様にご理解をお願いしておりますが、転嫁状況は思わしくなく収益の圧迫要因となっております。

当社といたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇に伴う価格転嫁についてお取引先のご理解を得るよう努力してまいります。

③有利子負債残高

当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は44,100,000株減少し、4,900,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,920,000	1,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	13,920,000	1,392,000	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は12,528,000株減少し、1,392,000株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	13,920,000	—	738,599	—	245,373

(注) 平成29年6月29日開催の第112回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は12,528,000株減少し、1,392,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,560	11.21
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	1,050	7.54
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	607	4.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	566	4.07
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-7-3	462	3.32
日産取引先持株会	埼玉県さいたま市北区吉野町2-2-7-5	374	2.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-1-0	298	2.14
伊藤 正美	埼玉県鴻巣市	293	2.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	262	1.88
スチールリーフ株式会社	東京都葛飾区亀有5-4-8-1-5	239	1.72
計	—	5,712	41.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 203,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,658,000	13,658	—
単元未満株式	普通株式 59,000	—	—
発行済株式総数	13,920,000	—	—
総株主の議決権	—	13,658	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	203,000	—	203,000	1.46
計	—	203,000	—	203,000	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,289	495,198
受取手形及び売掛金	3,971,387	※2 4,372,344
商品及び製品	132,715	143,088
仕掛品	317,307	373,403
原材料及び貯蔵品	413,514	434,250
繰延税金資産	81,194	81,194
その他	51,006	46,084
貸倒引当金	△885	△907
流動資産合計	5,767,529	5,944,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,236,061	5,243,548
減価償却累計額	△3,505,807	△3,559,323
建物（純額）	1,730,253	1,684,224
構築物	286,317	287,706
減価償却累計額	△251,719	△254,225
構築物（純額）	34,598	33,480
機械及び装置	8,196,292	8,289,009
減価償却累計額	△7,257,792	△7,349,173
機械及び装置（純額）	938,499	939,836
車両運搬具	50,911	49,031
減価償却累計額	△50,722	△48,915
車両運搬具（純額）	188	116
土地	915,231	915,231
リース資産	8,880	8,880
減価償却累計額	△2,775	△3,330
リース資産（純額）	6,105	5,550
建設仮勘定	50,439	53,901
その他	642,501	652,992
減価償却累計額	△567,712	△583,245
その他（純額）	74,788	69,746
有形固定資産合計	3,750,105	3,702,087
無形固定資産		
ソフトウェア	92,092	79,238
ソフトウェア仮勘定	557	557
のれん	17,874	15,888
その他	1,923	1,923
無形固定資産合計	112,446	97,606
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363,730	3,224,325
賃貸不動産	1,625,614	1,625,614
減価償却累計額	△879,651	△899,709
賃貸不動産（純額）	745,962	725,904
その他	23,334	31,322
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	4,129,777	3,978,303
固定資産合計	7,992,330	7,777,997
資産合計	13,759,860	13,722,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609,376	3,330,691
短期借入金	※3 100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,010,708	※4 1,010,161
未払法人税等	130,460	30,068
未払事業所税	18,181	9,090
賞与引当金	83,208	82,499
リース債務	1,198	1,198
設備関係支払手形	85,422	51,680
その他	281,696	251,973
流動負債合計	4,320,252	4,767,363
固定負債		
長期借入金	※4 2,953,841	※4 2,549,796
リース債務	5,394	4,795
繰延税金負債	1,034,083	1,000,011
退職給付に係る負債	106,858	117,710
役員退職慰労引当金	11,682	11,682
資産除去債務	14,129	14,205
その他	38,152	39,921
固定負債合計	4,164,141	3,738,121
負債合計	8,484,394	8,505,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	1,618,757	1,657,835
自己株式	△22,955	△22,955
株主資本合計	2,579,774	2,618,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,919,505	1,832,069
その他の包括利益累計額合計	1,919,505	1,832,069
新株予約権	15,096	18,879
非支配株主持分	761,088	747,368
純資産合計	5,275,465	5,217,170
負債純資産合計	13,759,860	13,722,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,041,479	4,980,306
売上原価	3,472,288	4,398,555
売上総利益	569,191	581,750
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	196,658	249,797
従業員給料及び手当	94,655	143,475
役員報酬	36,685	48,924
株式報酬費用	1,962	3,782
賞与引当金繰入額	25,247	23,602
支払手数料	39,578	36,472
減価償却費	14,738	19,609
のれん償却額	993	1,986
その他	104,555	118,909
販売費及び一般管理費合計	515,073	646,559
営業利益又は営業損失(△)	54,118	△64,808
営業外収益		
受取配当金	30,239	26,145
不動産賃貸料	74,092	74,961
その他	12,875	4,664
営業外収益合計	117,206	105,772
営業外費用		
支払利息	25,923	19,682
手形売却損	4,317	—
不動産賃貸費用	15,505	15,324
賃貸建物減価償却費	18,436	20,058
その他	5,589	1,205
営業外費用合計	69,772	56,271
経常利益又は経常損失(△)	101,551	△15,307
特別利益		
投資有価証券売却益	577,325	95,488
段階取得に係る差益	116,436	—
特別利益合計	693,761	95,488
特別損失		
固定資産除却損	—	443
特別損失合計	—	443
税金等調整前四半期純利益	795,313	79,737
法人税等	75,911	18,217
四半期純利益	719,402	61,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,166	△18,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,235	80,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	719,402	61,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,739	△82,448
その他の包括利益合計	△118,739	△82,448
四半期包括利益	600,663	△20,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,306	△7,208
非支配株主に係る四半期包括利益	6,356	△13,719

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	795,313	79,737
減価償却費	164,643	204,321
のれん償却額	993	1,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	21
受取利息及び受取配当金	△30,290	△26,190
支払利息	25,923	19,682
株式報酬費用	1,962	3,782
固定資産除却損	7	443
売上債権の増減額(△は増加)	△306,037	△400,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,974	△87,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△269,367	721,314
投資有価証券売却損益(△は益)	△577,325	△95,488
段階取得に係る差損益(△は益)	△116,436	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,679	10,852
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,200	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,206	△709
その他	△100,995	△32,550
小計	△322,014	399,041
利息及び配当金の受取額	30,290	26,190
利息の支払額	△25,503	△19,424
法人税等の還付額	3,753	—
法人税等の支払額	△1,161	△105,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,635	300,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,428	△177,266
無形固定資産の取得による支出	△38,775	△1,606
投資有価証券の取得による支出	△3,162	△3,333
投資有価証券の売却による収入	602,576	121,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,418	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,791	△60,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	563,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△805,000	△250,000
長期借入れによる収入	770,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△635,088	△504,592
リース債務の返済による支出	△599	△599
配当金の支払額	△34,372	△41,149
自己株式の売却による収入	14	—
自己株式の取得による支出	△7,263	—
新株予約権の発行による収入	2,600	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,920	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,789	△546,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,366	△306,090
現金及び現金同等物の期首残高	831,205	801,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 867,571	※ 495,198

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	－千円	29,802千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－千円	7,384千円

※3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,320,000千円	1,470,000千円
借入実行残高	100,000	－
差引額	1,220,000	1,470,000

※4 財務制限条項等

①当社の株式会社日本政策金融公庫からの長期借入金の内、186,000千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成31年6月20日	145,000千円	①平成24年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,908,100千円以下にならないこと。 ②書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が414,000千円を超えないこと。
(2)	平成29年10月20日	2,000千円	①平成25年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,505,400千円以下にならないこと。 ②書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証を行ったとき。
(3)	平成30年10月20日	16,000千円	①平成26年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,592,000千円以下にならないこと。 ②書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が279,600千円を超えないこと。
(4)	平成30年10月20日	23,000千円	①平成26年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,592,000千円以下にならないこと。 ②書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が279,600千円を超えないこと。

②当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計6行とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく長期借入金残高は1,275,000千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の資産制限条項及び財務制限条項が付されております。

・資産制限条項

イ. 組織変更（会社法（平成17年法律第86号、その後の改正も含む。）第2条第26号で定義された意味を有する。）、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定は行わない。

ロ. 事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡（セールスアンドリースバックのための譲渡を含み、許容担保権の実行に伴う資産売却もしくは許容担保権の対象物件の任意売却を除く。）は行わない。

ハ. 第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受は行わない。

・財務制限条項

イ. 平成29年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成28年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

ロ. 平成29年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	867,571千円	495,198千円
現金及び現金同等物	867,571	495,198

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,372	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,149	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	622円68銭	58円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	718,235	80,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	718,235	80,227
普通株式の期中平均株式数(株)	1,153,451	1,371,666
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	613円74銭	57円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	718,235	80,227
普通株式増加数(株)	16,804	16,956

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	13,920,000株
今回の株式併合により減少する株式数	12,528,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,392,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

4,900,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の49,000,000株から4,900,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月26日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 金 野 栄太郎 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 安 達 則 嗣 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 川 越 宗 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。